

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	19,030,517	21,747,338	16,937,907	13,516,822	16,042,346
経常損益 (千円)	288,376	464,578	733,934	368,611	191,690
当期純損益 (千円)	214,454	302,883	1,620,198	435,100	89,073
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,735
純資産額 (千円)	16,410,135	15,801,476	13,287,376	13,081,168	12,947,924
総資産額 (千円)	28,881,394	27,496,885	25,706,471	25,330,273	24,239,955
1株当たり純資産額 (円)	385.58	371.43	312.85	308.00	304.90
1株当たり当期純損益 (円)	5.04	7.12	38.13	10.25	2.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	57.4	51.7	51.6	53.4
自己資本利益率 (%)	-	1.9	-	-	0.7
株価収益率 (倍)	-	25.14	-	-	86.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,254,461	1,047,158	776,950	120,924	1,007,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,326	2,212	252,094	148,868	51,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,897	324,628	2,149,687	606,968	1,241,253
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,984,092	2,634,847	3,588,358	4,308,587	4,077,342
従業員数 (人)	517	508	507	488	494

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第61期及び第62期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。
3. 第59期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期、第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,193,060	16,393,470	13,642,120	11,201,762	12,250,742
経常損益 (千円)	53,778	254,502	519,590	520,331	112,177
当期純損失 (千円)	1,355,039	302,015	1,982,073	464,829	631,577
資本金 (千円)	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199
発行済株式総数 (千株)	42,620	42,620	42,620	42,620	42,620
純資産額 (千円)	16,736,148	15,690,503	13,084,601	12,726,846	12,018,342
総資産額 (千円)	25,158,712	24,009,243	21,017,414	21,180,104	20,342,715
1株当たり純資産額 (円)	393.34	368.98	308.23	299.90	283.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	4.0 (2.5)	3.0 (1.5)	3.0 (1.5)
1株当たり当期純損失 (円)	31.83	7.10	46.65	10.95	14.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	65.4	62.3	60.1	59.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	258	272	281	272	274

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損失及び1株当たり当期純損失の印は、損失であることを示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 大正7年5月 酒井金之助によって、内燃機関車及び蒸気機関車の製造並びに修理を目的として東京市芝区西芝浦3丁目に創立。
- 昭和4年1月 我が国の土木事業の規模拡大に伴い道路転圧用各種ロードローラの製造を開始。
- 昭和21年9月 戦災により本社及び主工場の大半を焼失したため前社長の酒井智好が再建に着手。
- 昭和24年5月 事業組織を法人に改め、株式会社酒井工作所（資本金200万円）を設立。
- 昭和34年5月 タイヤローラの製造を開始。
- 昭和35年1月 インド・ガーリック社と振動ローラの製造に関する技術供与提携。
- 昭和39年1月 埼玉県栗橋町（現・久喜市）に重整備工場として栗橋工場（現・グローバルサービス部）を建設。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年5月 業容の拡大に伴い埼玉県川越市に東京工場を建設。
- 昭和42年3月 酒井重工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年11月 (株)サカイエンジニアリング（現・酒井機工(株)連結子会社）を設立。
- 昭和48年3月 小型機種専門工場として栃木県真岡市に真岡工場を建設。
- 昭和48年3月 米国I.D.C社及び三井物産(株)と合併で、日本アイディーシー(株)を設立。
- 昭和51年4月 建設機械の輸出入、販売他を目的として米国デラウェア州にSAKAI AMERICA, INC.を設立。
- 昭和56年4月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和59年1月 技術研究所を埼玉県栗橋町（現・久喜市）に建設。
- 平成元年6月 東京フジ(株)（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成3年2月 真岡工場第二工場を建設。
- 平成5年2月 研修棟（現・グローバルサービス部内）を埼玉県栗橋町（現・久喜市）に建設。
- 平成7年7月 インドネシア西ジャワ州に小型建設機械及び建設機械関連部品の製造・販売を目的として、P.T. SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年1月 国際標準化機構の品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成12年1月 建設機械の製造を目的として米国ジョージア州に子会社としてSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.を設立。
- 平成12年12月 P.T.SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）に大型建設機械の製造・販売を目的として第二工場を建設。
- 平成13年5月 SAKAI AMERICA, INC.は、北米での製造・販売拠点強化のため米国デラウェア州から米国ジョージア州に移転。
- 平成14年8月 生産工場の統合により真岡工場を売却。
- 平成15年2月 建設機械の製造・販売を目的として中国上海市に子会社として酒井工程机械（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、連結子会社である日本アイディーシー(株)と合併。
- 平成20年2月 建設機械の製造・販売を目的としてインドネシア西ジャワ州に子会社としてP.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年12月 北米事業は製造・販売一体の経営合理化を図る目的で、連結子会社であった製造会社のSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、同じく連結子会社である販売会社のSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併した上で、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現：連結子会社）に変更。

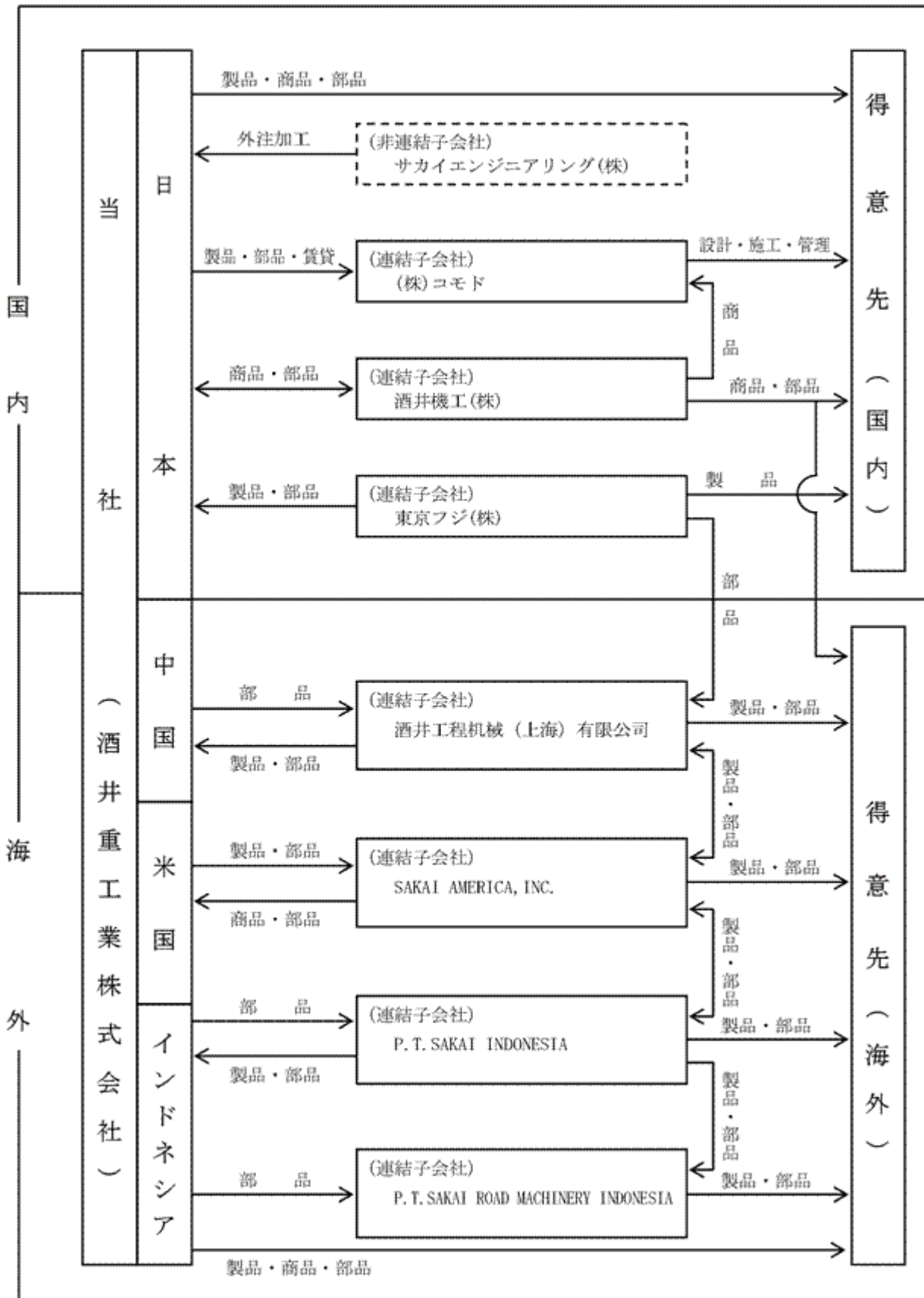
### 3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社で構成され、主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械、散水車など多種類にわたって製造し、国内外に販売するほか、他社製品である産業機械の販売も行っております。更に、新製品の開発などの研究開発活動も併せて行うと同時に、各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の 4 部門は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
日本	酒井重工業株式会社（当社）	建設機械及び同部分品の製造・販売
	酒井機工株式会社	産業機械及び同部分品の製造・販売 中古建設機械の仕入・販売
	東京フジ株式会社	建設機械及び同部分品の製造・販売
	株式会社コモド	道路舗装、補修工事の設計、施工、監理及び請負
	サカイエンジニアリング株式会社	建設機械の設計・製作・販売及び修理
米国	SAKAI AMERICA, INC.	建設機械及び同部分品の製造・販売
インドネシア	P.T.SAKAI INDONESIA	建設機械及び同部分品の製造・販売
	P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	建設機械及び同部分品の製造・販売
中国	酒井工程机械（上海）有限公司	建設機械及び同部分品の製造・販売

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKAI AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アデアースビル	US\$ 5,700千	米国	100.0	当社製品及び同部品の製造販売会社 役員の兼任4名 資金援助あり
P.T.SAKAI INDONESIA (注)2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 6,000千	インドネシア	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任2名
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 1,750千	インドネシア	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任1名
酒井工程机械(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市	US\$ 2,800千	中国	100.0	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任3名
酒井機工(株)	東京都港区	千円 85,000	日本	100.0	建設機械の中古機の仕入販売 当社の産業機械及び同部品の設計並びに販売会社 役員の兼任2名 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。
東京フジ(株)	埼玉県鴻巣市	千円 72,000	日本	100.0	当社の建設機械及び同部品の設計並びに製造販売会社 資金援助あり
(株)コモド	埼玉県久喜市	千円 50,000	日本	100.0	当社製品での道路舗装・補修工事会社 役員の兼任1名 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. SAKAI AMERICA, INC.及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

	SAKAI AMERICA, INC.	P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA
(1) 売上高	1,837,656千円	2,038,008千円
(2) 経常損益	120,833千円	96,126千円
(3) 当期純損益	121,818千円	71,704千円
(4) 純資産額	361,248千円	247,101千円
(5) 総資産額	3,463,386千円	328,328千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	314
米国	30
インドネシア	77
中国	73
合計	494

(注)従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
274	41歳11ヶ月	17年9ヶ月	4,893,467

(注)1.従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者12名を除く)を表示しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	274

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東酒井重工業支部と称して昭和33年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成23年3月31日現在同支部組合員数は99名であります。

連結子会社であります東京フジ(株)の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東東京フジ支部と称して昭和47年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成23年3月31日現在同支部組合員数は14名であります。

上記以外の連結子会社に関しましては、労働組合を結成しておりませんが労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、円独歩高による輸出収益力の低下要因がありましたものの、需要面では新興国市場の拡大と日米先進国市場の底入れにより、世界の建設機械市場は概ね回復基調に推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、新興国市場開拓による成長戦略と内部利益創造による収益体質強化策を推し進めて参りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、海外販売の拡大が寄与し、前連結会計年度比2,525,524千円増（18.7%増）の16,042,346千円とすることが出来ました。利益面につきましても収益体質改善が進み、営業利益は前連結会計年度比636,424千円改善して433,915千円（前連結会計年度は、営業損失202,508千円）、経常利益は前連結会計年度比560,301千円改善して191,690千円（前連結会計年度は、経常損失368,611千円）、当期純利益は前連結会計年度比524,173千円改善の89,073千円（前連結会計年度は、当期純損失435,100千円）と、黒字転換を達成することが出来ました。

連結地域区分別売上高につきましては次のとおりであります。

国内向け売上高は、緩やかながらも需要回復基調に入り、前連結会計年度比113,427千円増（1.5%増）の7,890,941千円と致しました。

海外向け売上高は、新興国市場が需要拡大基調に推移するとともに、低迷が続いていた先進国市場でも需要回復の兆しが見られ、前連結会計年度比2,412,096千円増（42.0%増）の8,151,404千円まで販売を回復させることが出来ました。

北米向け売上高は、経済対策による道路補修工事が引き続き堅調に推移するとともに、更新需要が緩やかながらも回復に転じて来たことから、前連結会計年度比427,539千円増（31.6%増）の1,780,952千円まで回復して参りました。

アジア向け売上高は、インドネシア、中国、メコン川流域諸国の旺盛な需要を背景として、販売が拡大基調に推移し、前連結会計年度比1,891,206千円増（56.8%増）の5,219,860千円まで販売を伸ばすことが出来ました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、サウジアラビアを中心に中近東における市場開拓を進め、またロシアでも需要底入れの兆しが見られ、前連結会計年度比217,003千円増（86.7%増）の467,366千円とすることが出来ました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、中南米、オセアニアで積極的に市場開拓を進めておりますが、前連結会計年度比では123,652千円減（15.3%減）の683,224千円に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

円独歩高による輸出収益の悪化要因がありましたものの、海外生産製品の三国間貿易を増加させるとともに、部品内製化など収益体質強化を進めました結果、総売上高は前連結会計年度比1,044,187千円増（8.9%増）の12,760,381千円、営業損失は前連結会計年度比265,858千円改善させて228,659千円（前連結会計年度は、営業損失494,518千円）と致しました。

#### 海外

米国は米国内販売が底入れし、総売上高は前連結会計年度比173,439千円増（10.4%増）の1,837,656千円、営業損失は前連結会計年度比80,586千円改善させて54,057千円（前連結会計年度は、営業損失134,643千円）と致しました。インドネシアはインドネシア国内販売が拡大基調に推移し、総売上高は前連結会計年度比1,882,647千円増（80.4%増）の4,223,792千円、営業利益も前連結会計年度比206,050千円増（57.5%増）の564,540千円と致しました。中国は第三国向け輸出が半減致しましたものの、中国内販売を2.8倍増させました結果、総売上高を前連結会計年度比121,795千円増（17.4%増）の820,250千円、営業利益も黒字転換させて56,199千円（前連結会計年度は、営業損失8,196千円）と致しました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び短期借入金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ231,245千円減少し、当連結会計年度末には4,077,342千円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,007,904千円（前連結会計年度は120,924千円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益282,852千円や仕入債務の増加額995,528千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、51,056千円（前連結会計年度は148,868千円の増加）であります。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入600,433千円、投資有価証券の取得による支出308,460千円、有形固定資産の取得による支出238,580千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,241,253千円（前連結会計年度は606,968千円の増加）であります。

これは主に、短期借入金の減少による支出587,820千円、長期借入れによる収入223,780千円、長期借入金返済による支出776,964千円及び親会社による配当金の支払額127,304千円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,227,265	127.4
米国(千円)	553,958	482.1
インドネシア(千円)	2,363,333	229.9
中国(千円)	576,663	130.4
合計(千円)	14,721,220	141.5

- (注) 1. 金額は、売価換算額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,318,036	102.0
米国(千円)	1,773,156	131.4
インドネシア(千円)	2,321,659	271.9
中国(千円)	629,494	286.6
合計(千円)	16,042,346	118.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1)当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成21年3月期は52.9%、平成22年3月期は42.5%、そして平成23年3月期は50.8%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

これらの情報は第5【経理の状況】のセグメント情報等として開示しております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

### (2)研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成21年3月期は695,541千円、平成22年3月期は552,048千円、平成23年3月期は574,197千円となっており、新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

戦争等による社会的混乱

主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

### (4)法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

### (5)株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。当連結会計年度において、投資有価証券評価損556千円を計上しております。なお、有価証券に係る時価に関する情報は、第5【経理の状況】の有価証券関係の注記に記載しております。

### (6)重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、為替差損99,800千円を計上しております。

(8) 生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上債権管理上のリスクについて

当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、重大な貸倒れの発生はありません。

(10) 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動は、主に日本セグメントの技術研究所において行われております。

技術研究所では、人と環境にやさしい建設機械作りを目指し開発を行う一方、昨今の経済状況を踏まえた省エネルギーで効率性を重視した建設機械作りのための改良及び応用の研究開発を行っています。現在、研究開発スタッフは、日本50人です。

当連結会計年度の主な活動状況は、次のとおりです。

世界戦略製品として取り組んで参りました「基本性能と当社の強みの磨き込みと鮮明化」を打ち出したローラは、具体的な製品化に向け、開発を進めているところです。国内及び米国EPA（連邦環境保護庁）の第3次排出ガス規制対応はすべて完了し、次期排出ガス対応（第4次排出ガス規制対応）の開発作業を順次進めております。

道路維持補修機械としては、前連結会計年度に新型のロードスタビライザを開発致し、先進国、新興国双方をターゲットとする海外対応の量産化を進めました。

要素技術及び周辺機器等の研究開発としては、締固め情報管理システムの更なる向上を図っております。

その他、締固め走行制御の自動化、製品の超低騒音化に向けた研究開発を行っております。

当連結会計年度における産業財産権の総数は、114件（出願件数 145件）となっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は574,197千円（前連結会計年度は552,048千円）で、セグメント別では日本は573,328千円、米国は532千円、インドネシアは335千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当企業グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

### (2)経営成績の分析

当連結会計年度において売上高は、前連結会計年度比2,525,524千円増（18.7%増）の16,042,346千円とすることが出来ました。営業利益は前連結会計年度比636,424千円改善して433,915千円（前連結会計年度は、営業損失202,508千円）、経常利益は前連結会計年度比560,301千円改善して191,690千円（前連結会計年度は、経常損失368,611千円）、当期純利益は前連結会計年度比524,173千円改善の89,073千円（前連結会計年度は、当期純損失435,100千円）と、黒字転換を達成することが出来ました。当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、円独歩高による輸出収益力の低下要因がありましたものの、需要面では新興国市場の拡大と日米先進国市場の底入れにより、世界の建設機械市場は概ね回復基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、新興国市場開拓による成長戦略と内部利益創造による収益体質強化策を推し進めて参りました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析致します。

#### 売上高の分析

国内向け売上高は、緩やかながらも需要回復基調に入り、前連結会計年度比113,427千円増（1.5%増）の7,890,941千円と致しました。

海外向け売上高は、新興国市場が需要拡大基調に推移するとともに、低迷が続いていた先進国市場でも需要回復の兆しが見られ、前連結会計年度比2,412,096千円増（42.0%増）の8,151,404千円まで販売を回復させることが出来ました。

北米向け売上高は、経済対策による道路補修工事が引き続き堅調に推移するとともに、更新需要が緩やかながらも回復に転じて来たことから、前連結会計年度比427,539千円増（31.6%増）の1,780,952千円まで回復して参りました。

アジア向け売上高は、インドネシア、中国、メコン川流域諸国の旺盛な需要を背景として、販売が拡大基調に推移し、前連結会計年度比1,891,206千円増（56.8%増）の5,219,860千円まで販売を伸ばすことが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、サウジアラビアを中心に中近東における市場開拓を進め、またロシアでも需要底入れの兆しが見られ、前連結会計年度比217,003千円増（86.7%増）の467,366千円とすることが出来ました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、中南米、オセアニアで積極的に市場開拓を進めておりますが、前連結会計年度比では123,652千円減（15.3%減）の683,224千円に留まりました。

### 営業外損益及び特別損益の分析

当連結会計年度の営業外収益につきましては、国内生産工場等の一時帰休による助成金収入が前連結会計年度より43,948千円減少したことなどにより、営業外収益合計は90,356千円となり、前連結会計年度より49,866千円減少しております。営業外費用につきましては、新興国を中心とした海外売上高の増大等により業績を改善してきたことなどから、借入金を減少させ、支払利息は前連結会計年度から52,864千円減少し、165,627千円の計上となり、また、期中半ばからの急激な円高の影響により為替差損99,800千円（前連結会計年度は、為替差益7,616千円）の計上となった結果、営業外費用合計は332,581千円となり、前連結会計年度より26,256千円増加しております。特別利益につきましては、当連結会計年度において、中国子会社の工場移転に際し、固定資産処分並びに生産停止損失等に関する移転補償金103,095千円を計上致しました結果、特別利益合計は、111,668千円となり、前連結会計年度より21,737千円増加しております。特別損失につきましては、当連結会計年度において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9,519千円等を計上致しました結果、特別損失合計は20,506千円となり、前連結会計年度より11,354千円増加しております。

### (3)財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は24,239,955千円となり、前連結会計年度末に比べ1,090,318千円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が231,229千円減少、有価証券が償還により300,000千円減少、在庫圧縮によりたな卸資産が142,273千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ833,797千円減少し、17,312,158千円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ256,520千円減少し、6,927,796千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が853,015千円増加、短期借入金が1,071,964千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ342,694千円減少し、9,421,691千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が397,886千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ614,379千円減少し、1,870,338千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が38,231千円減少、その他有価証券評価差額金が50,912千円増加、為替換算調整勘定が145,535千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ133,244千円減少し、12,947,924千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、53.4%となりました。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び短期借入金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ231,245千円減少し、当連結会計年度末には4,077,342千円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,007,904千円（前連結会計年度は120,924千円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益282,852千円や仕入債務の増加額995,528千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、51,056千円（前連結会計年度は148,868千円の増加）であります。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入600,433千円、投資有価証券の取得による支出308,460千円、有形固定資産の取得による支出238,580千円を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,241,253千円（前連結会計年度は606,968千円の増加）であります。

これは主に、短期借入金の減少による支出587,820千円、長期借入れによる収入223,780千円、長期借入金返済による支出776,964千円及び親会社による配当金の支払額127,304千円を反映したものであります。

#### 資金需要について

当連結会計年度において、有形固定資産と無形固定資産（ソフトウェア等）で244,318千円の設備投資を行っております。所要資金は自己資金及び銀行借入によって賄い、新株式・社債発行等による資金の調達は行っておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループを取り囲む事業環境は、円独歩高による輸出収益力の低下要因がありましたものの、需要面では新興国市場の拡大と日米先進国市場の底入れにより、世界の建設機械市場は概ね回復基調に推移致しました。

そのような中で、当企業グループでは、新興国市場開拓の更なる推進と内部利益創出に向けて、機械設備等を中心に、244,318千円の設備投資を行いました。

日本では、当社の生産工場におけるロールベンダーの増強などで53,827千円、米国では10,454千円、インドネシアでは46,733千円、中国では子会社の工場移転による設備入替え等から、133,302千円の設備増強を実施致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産センター (埼玉県川越市)	日本	ロードローラ 等の製造	354,790	120,064	320,765 (60,116.95)	76,753	35,731	908,105	111
グローバルサービス部 (埼玉県久喜市)	日本	サービス業務 ・ 販売業務	139,801	14,235	172,261 (37,436.92)	-	7,680	333,979	34
技術研究所 (埼玉県久喜市)	日本	研究・ 開発等	210,932	11,373	420,924 (35,484.92)	7,835	9,245	660,311	58
本社 (東京都港区)	日本	全社的 管理業務 販売業務	20,214	35,147	-	-	9,217	64,580	36
関東営業所 ほか6営業所	日本	販売業務	47,042	466	352,400 (6,394.61)	-	1,745	401,654	35

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
酒井機工(株)	本社事務所 (埼玉県久喜市)	日本	全社的 管理業務 販売業務	76	144	-	-	265	486	7
東京フジ(株)	本社工場 (埼玉県鴻巣市)	日本	建設機械生産 及び部品加工	49,530	6,721	96,690 (5,380.00)	-	6,940	159,882	22
(株)コモド	本社事務所 (埼玉県久喜市)	日本	道路舗装・補 修工事の設 計、施工、管理 及び請負業	-	20,423	-	45,600	310	66,333	11

(3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAKAI AMERICA, INC.	本社事務所、 アトランタ工場 (アメリカ合衆 国ジョージア州 アデアースピ ル)	米国	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	241,637	25,648	131,594 (179,682.36)	3,977	1,197	404,055	30
P.T.SAKAI INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	インドネ シア	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	80,731	94,122	14,847 (10,800.00)	-	3,421	193,122	70
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	インドネ シア	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	9,799	25,890	57,116 (12,490.20)	-	33,925	126,731	7
酒井工程机 械(上海) 有限公司	上海工場 (中国 上海市)	中国	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	233,516	47,443	140,118 (33,334.70)	442	31,599	453,121	73

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日	22	42,620	-	3,115,199	247,234	6,584,217

(注) 日本アイディシー(株)との合併(合併比率1:9.45)に伴うものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	39	135	36	5	6,281	6,527	-
所有株式数(単元)	-	12,681	869	4,772	1,477	15	22,390	42,204	416,172
所有株式数の割合 (%)	-	30.04	2.06	11.31	3.50	0.04	53.05	100	-

(注) 1. 自己株式191,961株は、「個人その他」に191単元及び「単元未満株式の状況」に961株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,099	4.92
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,481	3.47
酒井 一郎	東京都港区	1,023	2.40
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	816	1.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	779	1.82
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	761	1.78
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	621	1.45
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	621	1.45
計	-	11,780	27.77

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,013,000	42,013	-
単元未満株式	普通株式 416,172	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,013	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	191,000	-	191,000	0.45
計	-	191,000	-	191,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,131	1,138,012
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	191,961	-	191,961	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	63,650	1.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	63,642	1.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	399	466	268	188	195
最低(円)	218	143	101	108	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	126	132	153	170	170	195
最低(円)	115	111	128	147	152	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		酒井 一郎	昭和36年12月4日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 経営企画室副 室長 平成5年7月 当社常務取締役就任 業務推進 室長 平成7年3月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成7年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成12年1月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成14年10月 当社代表取締役社長 北米事業部長 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長兼社長就任 平成14年10月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長兼社長就任 平成15年11月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成15年12月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任	(注) 4	1,023
常務取締役	統括本部長	土井 清徳	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究所開発グループ マネージャー 平成12年10月 当社技術研究所長 平成14年10月 当社グローバル生産本部技術 研究所長 平成15年6月 当社取締役就任 グローバル生 産本部技術研究所長 平成17年1月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長 技術研究所長 平成17年4月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長兼グローバル最適 調達プロジェクトリーダー兼 事業推進部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 グローバ ル生産本部副本部長兼グロー バル最適調達プロジェクト リーダー兼事業推進部長 平成18年4月 当社常務取締役 グローバル生 産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 統括本部長 (現任)	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		岩隈 秀樹	昭和30年5月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部長 平成14年10月 当社事業推進部長 平成16年6月 当社取締役就任 事業推進部長 平成16年7月 当社取締役 平成16年7月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理就任 平成19年5月 当社取締役 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長 平成22年4月 当社常務取締役 酒井工程机械(上海)有限公司董事長兼技術研究所担当 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役 技術研究所担当(現任)	(注)3	21
常務取締役		富取 幸彦	昭和29年6月14日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行プロダクツ業務管理部部長 平成20年5月 当社北米事業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役就任 北米事業本部副本部長 平成22年7月 当社常務取締役就任 北米事業本部及び管理部担当 平成23年4月 当社常務取締役 北米事業本部及び管理部担当 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会長就任(現任)	(注)3	8
取締役	経営企画部長	清宮 一志	昭和28年10月31日生	昭和59年7月 当社入社 平成14年10月 当社グローバル生産本部国際調達部長 平成16年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部国際調達部長 平成18年4月 当社取締役 グローバル生産本部国際調達部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部国際調達部長 平成21年4月 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注)3	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北米事業本部長	福田 正巳	昭和28年10月17日生	平成15年7月 三井物産㈱本店通信・交通・ インダストリアルシステム本 部、企画業務室マネージャー 平成15年11月 当社入社 SAKAI AMERICA, INC.取締役社 長就任 平成17年1月 当社北米事業部副事業部長 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成17年4月 当社北米事業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 北米事業本部 長（現任） 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC.取締役社 長就任（現任）	(注) 4	24
取締役	管理部長	渡辺 秀善	昭和28年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理部部長代理 平成16年4月 当社管理部長 平成18年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年7月 当社取締役 管理部長兼コンプ ライアンス・リスク管理担当 （現任）	(注) 3	15
取締役	事業推進部長	月本 行則	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部部長代理 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC.技術部長 兼当社事業推進部部長代理 平成18年4月 当社事業推進部長 平成18年6月 当社取締役就任 事業推進部長 （現任）	(注) 3	15
取締役	海外事業本部長	渡邊 亮介	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部海外営業第 3部長 平成19年4月 当社海外事業本部海外営業第 3部長兼ロシアプロジェクト リーダー 平成19年5月 当社海外事業本部長兼海外営 業第1部長兼ロシアプロジェ クトリーダー 平成19年6月 当社取締役就任 海外事業本部 長兼海外営業第1部長兼ロシ アプロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 海外事業本部長兼 海外営業第1部長 平成22年4月 当社取締役 海外事業本部長 （現任）	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産センター長	黒沢 吉信	昭和29年12月21日生	昭和56年9月 当社入社 平成16年4月 当社グローバル生産本部生産センター長代理兼生産技術室長 平成16年6月 サカイエンジニアリング㈱代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社グローバル生産本部生産センター長兼生産管理統括部長 平成18年4月 当社グローバル生産本部生産センター長 平成19年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部生産センター長 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部生産センター長 平成22年4月 当社取締役 生産センター長(現任)	(注)4	15
取締役	国内事業本部長	加藤 孝	昭和26年5月6日生	昭和53年2月 当社入社 平成15年4月 当社国内事業部国内営業部関東営業所長 平成18年6月 当社国内事業本部国内営業部長 平成19年9月 当社国内事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任 国内事業本部長 平成22年4月 当社取締役 国内事業本部長兼グローバルサービス部担当(現任)	(注)3	9
取締役	中国事業本部長	菅原 嗣夫	昭和29年11月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部営業第1部長 酒井工程机械(上海)有限公司営業第二部長 平成18年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副総経理 平成19年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副総経理、営業業務部長 当社海外事業本部中国事業本部 平成20年4月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理 当社中国事業本部中国事業部長 平成20年6月 当社取締役就任 中国事業本部中国事業部長 平成22年4月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司総経理 平成22年6月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司董事長、総経理就任(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		網島 世二	昭和17年5月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 技術研究所長 平成11年6月 プライト電子㈱代表取締役社長就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 平成14年7月 当社専務取締役就任 平成14年10月 当社専務取締役 グローバル生産本部長 技術研究所長 平成18年3月 当社専務取締役 グローバル生産本部管掌 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	31
監査役		小黑 幸市	昭和17年7月30日生	昭和41年4月 日漕化学工業株式会社入社 昭和52年12月 日漕道路株式会社取締役工事部長 昭和63年6月 ニチレキ株式会社開発工事部長 平成7年5月 日漕道路株式会社代表取締役社長就任 平成7年6月 ニチレキ株式会社取締役 平成10年5月 日漕道路株式会社退社 茨城ニチレキ株式会社代表取締役社長就任 平成12年5月 茨城ニチレキ株式会社退社 平成12年6月 ニチレキ株式会社退社 平成12年7月 東亜サーベイ株式会社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	12
監査役		寺口 正治	昭和19年10月23日生	平成16年7月 財務事務官退官 平成16年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	6
計						1,260

- (注) 1. 監査役小黑幸市及び寺口正治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況)

当企業グループは、道路建設機械等の製造・販売を行う企業として、グローバル企業の観点から平成19年7月に企業行動憲章を制定致しております。国土開発という社会事業に貢献すること、和の精神を基本理念とし、社会倫理に基づく「誠実で正しい姿勢」を常に追及しており、社会事業に貢献するために、株主の皆様をはじめ取引先、国際・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

また、当社は監査役設置会社であり、社内取締役12名と監査役会においては常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。

また、役付役員を主体とした最高意思決定機関である経営会議及び主要部門の責任者で構成する経営企画会議を設け、これらは原則毎月開催しております取締役会開催日の前日に開催することで、取締役会の議案・審議の迅速化を諮るためであります。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による監督を行い、社外取締役は選任しておりません。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視するため、当社の事業に精通した者と財務に精通した社外監査役2名を、東京証券取引所が定める独立役員に指定すると共に、社内取締役1名は銀行出身者であり、経営全般の観点から意見を述べる等、客観的な監査が行われていると判断し、現状の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制体制）構築決議に基づき、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を選定し、内部監査室及びコンプライアンス室、リスク管理室による体制整備を実施しております。

内部統制委員会の配下にコンプライアンス部会、財務統制部会、情報セキュリティ部会を設置し、都度委員会又は各部会を開催しております。

コンプライアンス部会は会社法に基づく内部統制システム構築とコンプライアンス経営実現を目的とし、財務統制部会は金融商品取引法に基づく財務統制監査報告書の適正性・信頼性を確保するための体制構築を目的とし、また情報セキュリティ部会は情報セキュリティ推進体制構築を目的として鋭意活動しております。

現在、開催しております内部統制委員会において、現存するリスクやグループ全般にわたり、検討・報告会を開催しております。

また、リスク管理規程に基づき、月1回開催される取締役会において、特に財務面の観点から売掛金回収等のグループ子会社の担当役員より、リスク事項について報告がなされております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。また、内部監査室は7名で構成され、独立した専任者を置き、監査役と連携を取り年間の監査日程を代表取締役社長の承認の下作成し、実施結果を内部監査規程に基づき取締役会又は内部統制委員会開催時に報告しております。

また、監査役及び内部監査室は監査法人の監査への立会並びに監査報告会に出席することにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性など広く検証するなどの経営監視も行ってまいります。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社に社外取締役はおりません。

なお、主要取引金融機関出身の役員が1名おり、豊富な経験を基に取締役会においても適正性の面から助言・意見を述べる等、社外取締役に期待される役割を果たしていると考えます。

社外監査役については、道路建設・施工業界の豊富な経営経験に基づいた業務執行監査を期待する小黒幸市氏、財務関係に精通し、財務に関する妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待する寺口正治氏の両社外監査役を、独立役員として平成22年3月31日に東京証券取引所に提出しております。

また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の役員報酬の限度額は、平成20年6月27日の定時株主総会決議において取締役年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年額30,000千円以内であり、支払った報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	71,533	12
監査役 (社外監査役を除く。)	7,421	1
社外役員	6,247	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
72,347	9	使用人兼務役員としての給与等 (賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 37銘柄 1,677,429千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	354,284	取引関係維持のため
(株)小松製作所	150,000	294,000	"
ニチレキ(株)	486,000	213,354	"
東プレ(株)	159,000	118,137	"
阪和興業(株)	220,000	87,120	"
油研工業(株)	490,000	81,830	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	367,190	67,930	"
三共リース(株)	10,000	55,000	"
東京海上ホールディングス(株)	20,000	52,660	"
ナラサキ産業(株)	498,750	49,376	"
日工(株)	160,000	37,600	"
前田道路(株)	43,037	32,794	"
三井物産(株)	20,000	31,420	"
(株)カナモト	70,000	31,010	"
その他26銘柄	540,398	148,864	"

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小松製作所	150,000	423,750	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	277,643	"
ニチレキ(株)	486,000	199,746	"
東ブレ(株)	159,000	105,894	"
油研工業(株)	490,000	85,260	"
阪和興業(株)	220,000	80,960	"
ナラサキ産業(株)	498,750	75,810	"
日工(株)	160,000	57,440	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	367,190	50,672	"
東京海上ホールディングス(株)	20,000	44,480	"
(株)カナモト	70,000	44,310	"
前田道路(株)	43,037	36,710	"
西尾レントオール(株)	45,100	35,809	"
三井物産(株)	20,000	29,820	"
(株)ワキタ	50,000	25,450	"
日本道路(株)	69,216	18,965	"
英和(株)	66,000	16,434	"
ユアサ商事(株)	113,725	11,941	"
前田建設工業(株)	39,858	10,921	"
(株)ニッパンレンタル	30,600	5,079	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	16,017	4,548	"
(株)NIPPON	6,669	4,454	"
大林道路(株)	17,685	4,209	"
(株)リそなホールディングス	10,000	3,960	"
第一生命保険(株)	31	3,890	"
(株)福田組	11,000	3,751	"
日立建機(株)	1,583	3,297	"
(株)南陽	6,050	2,897	"
(株)佐藤渡辺	20,000	2,420	"
(株)奥村組	5,407	1,887	"
その他7銘柄	30,228	5,016	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
純投資目的で保有する投資株式はございません。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あらた監査法人を選任しております。定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

当期における業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属しており、その氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：小澤 義昭、田邊 晴康
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、その他 8名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規程する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は10,217千円、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,368千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額882千円であります。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は9,430千円、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,314千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額900千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,468,567	2 4,237,338
受取手形及び売掛金	5,732,814	5,575,373
有価証券	300,000	-
商品及び製品	3,266,413	3,348,103
仕掛品	2,077,580	1,510,191
原材料及び貯蔵品	2,083,510	2,426,935
繰延税金資産	3,890	449
その他	217,828	218,490
貸倒引当金	4,648	4,722
流動資産合計	18,145,956	17,312,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,133,194	2 5,129,418
減価償却累計額	3,721,594	3,744,134
建物及び構築物(純額)	1,411,600	1,385,284
機械装置及び運搬具	3,503,649	3,472,165
減価償却累計額	3,027,853	3,070,735
機械装置及び運搬具(純額)	475,796	401,430
土地	2 1,511,589	2 1,495,937
建設仮勘定	344,250	-
その他	1,416,814	1,528,126
減価償却累計額	1,232,832	1,266,022
その他(純額)	183,981	262,104
有形固定資産合計	3,927,218	3,544,756
無形固定資産		
投資その他の資産	152,716	104,220
投資有価証券	1, 2 2,076,096	1, 2 2,156,184
長期貸付金	6,805	5,306
繰延税金資産	3,334	4,038
長期預金	70,000	70,000
その他	983,308	1,068,937
貸倒引当金	35,164	25,647
投資その他の資産合計	3,104,381	3,278,819
固定資産合計	7,184,316	6,927,796
資産合計	25,330,273	24,239,955

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,888,457	3,741,472
短期借入金	<sup>2</sup> 5,646,365	<sup>2</sup> 4,574,400
未払法人税等	84,062	62,855
繰延税金負債	-	20,000
製品保証引当金	38,859	50,649
その他	1,106,642	972,313
流動負債合計	9,764,386	9,421,691
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,599,411	<sup>2</sup> 1,201,525
退職給付引当金	528,871	47,177
繰延税金負債	182,492	202,580
その他	173,942	419,055
固定負債合計	2,484,718	1,870,338
負債合計	12,249,104	11,292,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,643,472	3,605,241
自己株式	42,673	43,811
株主資本合計	13,077,140	13,037,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,237	386,149
為替換算調整勘定	342,102	487,638
その他の包括利益累計額合計	6,865	101,488
少数株主持分	10,893	11,642
純資産合計	13,081,168	12,947,924
負債純資産合計	25,330,273	24,239,955

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,516,822	16,042,346
売上原価	10,363,394	12,147,225
売上総利益	3,153,427	3,895,121
販売費及び一般管理費		
運搬費	219,383	263,614
給料及び賞与	1,397,880	1,420,609
技術研究費	1 552,048	1 574,197
その他	1,186,623	1,202,783
販売費及び一般管理費合計	3,355,936	3,461,205
営業利益又は営業損失( )	202,508	433,915
営業外収益		
受取利息	24,416	16,064
受取配当金	35,558	37,961
保険配当金	8,015	1,770
為替差益	7,616	-
助成金収入	48,333	4,384
その他	16,282	30,174
営業外収益合計	140,222	90,356
営業外費用		
支払利息	218,492	165,627
金融手数料	62,897	60,370
為替差損	-	99,800
その他	24,934	6,782
営業外費用合計	306,324	332,581
経常利益又は経常損失( )	368,611	191,690
特別利益		
固定資産売却益	2 45,678	2 1,602
貸倒引当金戻入額	-	1,723
製品保証引当金戻入額	4,048	-
受取保険金	40,186	-
投資有価証券売却益	17	433
退職給付制度終了益	-	4,813
移転補償金	-	103,095
特別利益合計	89,930	111,668
特別損失		
投資有価証券評価損	896	556
固定資産処分損	3 1,322	3 9,280
保険解約損	6,708	-
減損損失	224	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,519
特別損失合計	9,152	20,506
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	287,832	282,852

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	134,442	166,405
法人税等調整額	9,984	23,738
法人税等合計	144,427	190,143
少数株主損益調整前当期純利益	-	92,708
少数株主利益	2,840	3,635
当期純利益又は当期純損失( )	435,100	89,073

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	92,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50,912
為替換算調整勘定	-	146,356
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 95,444
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,550
少数株主に係る包括利益	-	2,815

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,361,142	6,361,142
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,205,913	3,643,472
当期変動額		
剰余金の配当	127,340	127,304
当期純利益又は当期純損失( )	435,100	89,073
当期変動額合計	562,440	38,231
当期末残高	3,643,472	3,605,241
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,591	42,673
当期変動額		
自己株式の取得	2,081	1,138
当期変動額合計	2,081	1,138
当期末残高	42,673	43,811
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,641,663	13,077,140
当期変動額		
剰余金の配当	127,340	127,304
当期純利益又は当期純損失( )	435,100	89,073
自己株式の取得	2,081	1,138
当期変動額合計	564,522	39,369
当期末残高	13,077,140	13,037,771



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	97,127	335,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,109	50,912
当期変動額合計	238,109	50,912
当期末残高	335,237	386,149
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	458,219	342,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,117	145,535
当期変動額合計	116,117	145,535
当期末残高	342,102	487,638
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	361,092	6,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,227	94,623
当期変動額合計	354,227	94,623
当期末残高	6,865	101,488
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,805	10,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	748
当期変動額合計	4,087	748
当期末残高	10,893	11,642
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,287,376	13,081,168
当期変動額		
剰余金の配当	127,340	127,304
当期純利益又は当期純損失（ ）	435,100	89,073
自己株式の取得	2,081	1,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,315	93,874
当期変動額合計	206,207	133,244
当期末残高	13,081,168	12,947,924

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	287,832	282,852
減価償却費	400,717	320,779
減損損失	224	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,927	9,421
製品保証引当金の増減額( は減少)	4,048	11,789
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,865	8,211
受取利息及び受取配当金	59,974	54,025
支払利息	218,492	165,627
固定資産売却損益( は益)	45,678	1,602
固定資産処分損益( は益)	1,322	9,280
投資有価証券売却損益( は益)	17	433
投資有価証券評価損益( は益)	896	556
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
売上債権の増減額( は増加)	2,354,417	49,424
たな卸資産の増減額( は増加)	2,919,909	196,386
仕入債務の増減額( は減少)	1,001,791	995,528
未払費用の増減額( は減少)	21,153	84,359
その他	385,670	335,342
小計	174,257	1,315,926
利息及び配当金の受取額	59,908	52,495
利息の支払額	217,314	174,096
法人税等の支払額	137,775	186,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,924	1,007,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,048	16
定期預金の払戻による収入	565,000	-
有価証券の売却による収入	5,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	350,718	238,580
有形固定資産の売却による収入	54,135	1,944
無形固定資産の取得による支出	27,161	5,738
投資有価証券の取得による支出	-	308,460
投資有価証券の売却による収入	3,047	300,433
貸付けによる支出	4,600	1,800
貸付金の回収による収入	4,214	3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,868	51,056

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	201,072	587,820
長期借入れによる収入	934,075	223,780
長期借入金の返済による支出	373,054	776,964
自己株式の取得による支出	2,081	1,138
配当金の支払額	127,340	127,304
少数株主への配当金の支払額	-	2,066
その他	25,702	30,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>606,968</b>	<b>1,241,253</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,315	48,953
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>720,228</b>	<b>231,245</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,358	4,308,587
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,308,587</b>	<b>4,077,342</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、株式会社コモド、酒井工程機械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの7社であります。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>P. T. SAKAI INDONESIA、酒井工程機械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により                      処理し、売却原価は移動平均法により                      算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ                      時価法</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・仕掛品                      総平均法による原価法(貸借対照表価                      額については収益性の低下に基づく簿価                      切下げの方法により算定)                      商品                      最終仕入原価法による原価法(貸借対                      照表価額については収益性の低下に基                      づく簿価切下げの方法により算定)                      輸入商品                      個別法による原価法(貸借対照表価額                      については収益性の低下に基づく簿価切                      下げの方法により算定)                      仕入部品                      移動平均法による原価法(貸借対照表                      価額については収益性の低下に基づく簿                      価切下げの方法により算定)                      原材料                      最終仕入原価法及び移動平均法による                      原価法(貸借対照表価額については収益                      性の低下に基づく簿価切下げの方法によ                      り算定)</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2)デリバティブ                      同左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・仕掛品                      同左                      商品                      同左                      輸入商品                      同左                      仕入部品                      同左                      原材料                      総平均法及び移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低                      下に基づく簿価切下げの方法により算                      定)</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産(リース資産を除く)  定率法(ただし、平成10年4月1日以降  に取得した建物(建物付属設備を除く)  については定額法によっております。)  また、在外子会社については定額法に  よっております。  なお、主な耐用年数は在外子会社を含め  以下のとおりであります。  建物及び構築物 7～50年  機械装置及び運搬具 3～10年  その他 2～15年  無形固定資産(リース資産を除く)  定額法  なお、自社利用のソフトウェアについて  は、社内における見込利用可能期間(5  年間)に基づく定額法によっておりま  す。  リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を  零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リー  ス取引のうち、リース取引開始日が平成  20年3月31日以前のリース取引について  は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ  た会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  売上債権及び貸付金等の貸倒れに備え  るため、一般債権については貸倒実績率  により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  いては個別に回収可能性を勘案し、回収  不能見込額を計上しております。  製品保証引当金  製品の保証期間に発生した費用の支出  に備えるため、過去の実績の製品売上高  に対する比率を算定して当連結会計年度  の売上高に乗じた額を計上しておりま  す。</p>	<p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産(リース資産を除く)  同左   無形固定資産(リース資産を除く)  同左   リース資産  同左   (5)重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  同左   製品保証引当金  同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金                      当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金                      連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ完全移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。                      本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として4,813千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。                      金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      手段                      為替予約、金利スワップ                      対象                      外貨建金銭債権債務                      借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針                      将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      手段                      同左                      対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(8)のれんの償却方法及び償却期間                      のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(10)消費税等の処理方法                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は68,023千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は701千円減少、税金等調整前当期純利益は10,221千円減少しております。</p> <p>(原材料(整備用部品除く)の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当社は、原材料(整備用部品除く)の評価基準及び評価方法に最終仕入原価法を採用しておりましたが、在庫管理システムの改善を機に、仕入価格の変動を反映し、より適切なたな卸資産の評価額の算定及びより適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は、151,765千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当連結会計年度末の残高は55,345千円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">300,000千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>978,696 "</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>" )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,549 "</td> <td>(</td> <td>12,147 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381 "</td> <td>(</td> <td>139,690 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,534,627 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">151,838 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">) )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,528,566千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">600,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,338,124 "</td> <td>(</td> <td>200,000 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,866,690 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">800,000 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">) )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	300,000千円	(	-	千円)	投資有価証券	978,696 "	(	-	" )	建物	19,549 "	(	12,147 "	)	土地	236,381 "	(	139,690 "	)	合計	1,534,627 "	(	151,838 "	) )	短期借入金	2,528,566千円	(	600,000千円)	長期借入金	1,338,124 "	(	200,000 "	)	合計	3,866,690 "	(	800,000 "	) )	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">300,000千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>943,981 "</td> <td>(</td> <td>-</td> <td>" )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,007 "</td> <td>(</td> <td>11,929 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381 "</td> <td>(</td> <td>139,690 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,499,370 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">151,620 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">) )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,600,454千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">600,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,077,945 "</td> <td>(</td> <td>200,000 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,678,399 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">800,000 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">) )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	300,000千円	(	-	千円)	投資有価証券	943,981 "	(	-	" )	建物	19,007 "	(	11,929 "	)	土地	236,381 "	(	139,690 "	)	合計	1,499,370 "	(	151,620 "	) )	短期借入金	1,600,454千円	(	600,000千円)	長期借入金	1,077,945 "	(	200,000 "	)	合計	2,678,399 "	(	800,000 "	) )
現金及び預金	300,000千円	(	-	千円)																																																																											
投資有価証券	978,696 "	(	-	" )																																																																											
建物	19,549 "	(	12,147 "	)																																																																											
土地	236,381 "	(	139,690 "	)																																																																											
合計	1,534,627 "	(	151,838 "	) )																																																																											
短期借入金	2,528,566千円	(	600,000千円)																																																																												
長期借入金	1,338,124 "	(	200,000 "	)																																																																											
合計	3,866,690 "	(	800,000 "	) )																																																																											
現金及び預金	300,000千円	(	-	千円)																																																																											
投資有価証券	943,981 "	(	-	" )																																																																											
建物	19,007 "	(	11,929 "	)																																																																											
土地	236,381 "	(	139,690 "	)																																																																											
合計	1,499,370 "	(	151,620 "	) )																																																																											
短期借入金	1,600,454千円	(	600,000千円)																																																																												
長期借入金	1,077,945 "	(	200,000 "	)																																																																											
合計	2,678,399 "	(	800,000 "	) )																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は552,048千円です。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%;">3,408千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,269千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 15%;">5千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>243千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,408千円	土地	42,269千円	固定資産除却損	5千円	建物及び構築物	59千円	機械装置及び運搬具	243千円	その他	1,010千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	2千円	固定資産売却損		その他		<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は574,197千円です。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%;">1,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産除却損</td> <td style="width: 15%;">207千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>423千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,649千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,563千円	その他	39千円	固定資産除却損	207千円	建物及び構築物	423千円	その他	8,649千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	
機械装置及び運搬具	3,408千円																														
土地	42,269千円																														
固定資産除却損	5千円																														
建物及び構築物	59千円																														
機械装置及び運搬具	243千円																														
その他	1,010千円																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	2千円																														
固定資産売却損																															
その他																															
機械装置及び運搬具	1,563千円																														
その他	39千円																														
固定資産除却損	207千円																														
建物及び構築物	423千円																														
その他	8,649千円																														
無形固定資産 (ソフトウェア)																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	80,872千円
少数株主に係る包括利益	4,024
計	76,848

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	238,109千円
為替換算調整勘定	117,301
計	355,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式(注)	169	14	-	183
合計	169	14	-	183

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,675	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	63,664	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式（注）	183	8	-	191
合計	183	8	-	191

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	63,650	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
（千円）	（千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,468,567	4,237,338
預入期間3ヶ月超の定期預金	預入期間3ヶ月超の定期預金
159,979	159,996
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,308,587	4,077,342

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,940</td> <td>13,434</td> <td>14,505</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>92,772</td> <td>64,794</td> <td>27,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,713</td> <td>78,229</td> <td>42,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,484千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>26,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>26,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,940	13,434	14,505	有形固定資産その他	92,772	64,794	27,978	合計	120,713	78,229	42,484	1年内	19,136千円	1年超	23,348千円	合計	42,484千円	(1)支払リース料	26,899千円	(2)減価償却費相当額	26,899千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,940</td> <td>18,655</td> <td>9,284</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>92,772</td> <td>78,709</td> <td>14,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,713</td> <td>97,365</td> <td>23,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>19,136千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>19,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,940	18,655	9,284	有形固定資産その他	92,772	78,709	14,063	合計	120,713	97,365	23,348	1年内	19,136千円	1年超	8,546千円	合計	27,682千円	(1)支払リース料	19,136千円	(2)減価償却費相当額	19,136千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	27,940	13,434	14,505																																																		
有形固定資産その他	92,772	64,794	27,978																																																		
合計	120,713	78,229	42,484																																																		
1年内	19,136千円																																																				
1年超	23,348千円																																																				
合計	42,484千円																																																				
(1)支払リース料	26,899千円																																																				
(2)減価償却費相当額	26,899千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	27,940	18,655	9,284																																																		
有形固定資産その他	92,772	78,709	14,063																																																		
合計	120,713	97,365	23,348																																																		
1年内	19,136千円																																																				
1年超	8,546千円																																																				
合計	27,682千円																																																				
(1)支払リース料	19,136千円																																																				
(2)減価償却費相当額	19,136千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対応して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,468,567	4,468,567	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,732,814	5,732,814	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,310,496	2,312,712	2,216
資産計	12,511,878	12,514,094	2,216
(1) 支払手形及び買掛金	2,888,457	2,888,457	-
(2) 短期借入金(*)	4,808,382	4,808,382	-
(3) 長期借入金(*)	2,437,393	2,439,062	1,668
負債計	10,134,233	10,135,902	1,668
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金837,982千円については、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,468,567	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,732,814	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	300,000	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	302,178	-
合計	10,501,382	-	402,178	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを抑制し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対応して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,237,338	4,237,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,575,373	5,575,373	-
(3) 投資有価証券	2,090,584	2,089,574	1,010
資産計	11,903,295	11,902,285	1,010
(1) 支払手形及び買掛金	3,741,472	3,741,472	-
(2) 短期借入金(*)	4,147,591	4,147,591	-
(3) 長期借入金(*)	1,628,334	1,628,878	544
負債計	9,517,398	9,517,943	544
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金426,809千円については、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,237,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,575,373	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	-	-	-
(3) その他	-	305,922	-	-
合計	9,812,711	305,922	100,000	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300,000	305,336	5,336
	小計	300,000	305,336	5,336
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	96,880	3,120
	小計	100,000	96,880	3,120
合計		400,000	402,216	2,216

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,296,347	747,339	549,007
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	202,260	200,000	2,260
	小計	1,498,607	947,339	551,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	311,971	369,152	57,180
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,918	100,000	82
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	411,889	469,152	57,262
合計		1,910,496	1,416,492	494,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,030	17	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,000	-	-
その他	-	-	-
合計	8,030	17	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について896千円（その他有価証券の株式896千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	98,990	1,010
	小計	100,000	98,990	1,010
合計		100,000	98,990	1,010

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,475,636	849,486	626,149
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,475,636	849,486	626,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	209,025	270,789	61,763
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	305,922	306,669	747
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	514,947	577,458	62,510
	合計	1,990,584	1,426,944	563,639

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	-	-
その他	500,000	310	-
その他	199,876	123	-
合計	799,876	433	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について556千円(その他有価証券の株式556千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	11,827	-	(注)
	合計		11,827	-	-

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。

(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	短期借入金 長期借入金	250,000 1,933,698	- 1,247,800	(注)
	合計		2,183,698	1,247,800	-

(注) 1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

2.1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	100,164	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。

(注記事項「金融商品関係」2．金融商品の時価等に関する事項参照)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	550,000	400,000	(注)

(注) 1．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2．金融商品の時価等に関する事項参照)

2．1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行致しました。一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,455,810	47,177
(2) 年金資産(千円)	799,868	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	655,942	47,177
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	127,071	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	528,871	47,177

(注) 確定拠出年金制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,403,593千円
年金資産の減少	791,285千円
退職給付引当金の減少	467,000千円
未認識数理計算上の差異の減少	140,494千円
退職給付制度終了益	4,813千円

確定給付年金制度への資産移管額は1,258,286千円であります。この内、当連結会計年度末時点での資産未移管額は326,200千円であり、3年間で移管する予定であります。なお、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	79,613	46,963
(2) 利息費用(千円)	28,905	10,359
(3) 期待運用収益(千円)	6,818	3,837
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	53,490	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,405	16,386
(6) 退職給付費用(千円)	190,595	69,871
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	4,813
(8) 確定拠出年金への拠出額(千円)	-	35,595
合計(千円)	190,595	100,653

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(2) 割引率(%)	1.5	-
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	-
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	-

(注) 当社は、平成22年10月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行致しました。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますが簡便法を採用しておりますので、当連結会計年度では退職給付債務等の計算の基礎に関する事項を記載していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
14,489	10,923
未払賞与否認	未払賞与否認
45,847	73,886
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
129,411	132,510
繰越欠損金	繰越欠損金
1,035,777	1,016,756
退職給付引当金否認	(長期)未払金
211,238	143,145
その他	その他
256,286	351,204
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,693,048	1,728,427
評価性引当額	評価性引当額
1,685,823	1,723,939
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,224	4,488
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
23,658	23,658
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
158,766	177,490
その他	その他
67	21,431
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
182,492	222,580
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
175,267	218,092
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.3	40.3
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.2	16.6
住民税均等割	住民税均等割
7.4	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.9	0.7
評価性引当額	評価性引当額等
84.0	24.3
未実現利益に係る税効果不適用	未実現利益に係る税効果不適用
3.9	11.8
その他	海外子会社税率差異
0.7	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
50.2	67.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から19年と見積り、割引率は0.654%から2.076%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,584千円
時の経過による調整額	113千円
期末残高	9,697千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸借等不動産関係)

金銭的重要性が低いため、省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	インドネシア (千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,094,162	1,349,193	853,858	219,608	13,516,822	-	13,516,822
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	622,030	315,023	1,487,286	478,846	2,903,186	(2,903,186)	-
計	11,716,193	1,664,216	2,341,144	698,454	16,420,009	(2,903,186)	13,516,822
営業費用	12,210,711	1,798,860	1,982,655	706,650	16,698,877	(2,979,546)	13,719,331
営業利益(又は営業損失)	494,518	134,643	358,489	8,196	278,868	76,359	202,508
資産	22,091,389	3,290,256	2,090,215	1,837,225	29,309,085	(3,978,812)	25,330,273

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,328,653	1,353,413	250,363	806,877	5,739,307
連結売上高(千円)	-	-	-	-	13,516,822
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	24.6	10.0	1.9	6.0	42.5

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア ..... インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 ..... アメリカ

中近東・ロシアC I S ..... イラク、ロシア、イエメン

その他の地域 ..... オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,094,162	1,349,193	853,858	219,608	13,516,822	-	13,516,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622,030	315,023	1,487,286	478,846	2,903,186	2,903,186	-
計	11,716,193	1,664,216	2,341,144	698,454	16,420,009	2,903,186	13,516,822
セグメント利益又は 損失( )	494,518	134,643	358,489	8,196	278,868	76,359	202,508
セグメント資産	22,091,389	3,290,256	2,090,215	1,837,225	29,309,085	3,978,812	25,330,273
その他の項目							
減価償却費	265,140	84,758	33,011	17,817	400,727	9	400,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,725	51,475	78,600	200,078	377,880	-	377,880

(注) 1. セグメント利益の調整額76,359千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,318,036	1,773,156	2,321,659	629,494	16,042,346	-	16,042,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,442,344	64,500	1,902,132	190,756	3,599,733	3,599,733	-
計	12,760,381	1,837,656	4,223,792	820,250	19,642,080	3,599,733	16,042,346
セグメント利益又は 損失（ ）	228,659	54,057	564,540	56,199	338,022	95,893	433,915
セグメント資産	21,191,444	3,463,386	2,036,686	1,150,314	27,841,832	3,601,876	24,239,955
その他の項目							
減価償却費	226,342	35,715	33,947	24,779	320,784	4	320,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,827	10,454	46,733	133,302	244,318	-	244,318

(注) 1. セグメント利益の調整額95,893千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他	合計
7,890,941	5,219,860	1,780,952	467,366	683,224	16,042,346

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	インドネシア	中国	合計
2,579,811	404,055	247,890	312,998	3,544,756

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 308.00円	1株当たり純資産額 304.90円
1株当たり当期純損失金額 10.25円	1株当たり当期純利益金額 2.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	435,100	89,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	435,100	89,073
期中平均株式数(株)	42,443,376	42,432,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,808,382	4,147,591	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	837,982	426,809	3.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,040	42,038	1.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,599,411	1,201,525	1.70	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,690	126,343	1.58	平成24年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,383,507	5,944,307	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,170,209	31,316	-	-
リース債務	38,998	30,896	32,175	14,889

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,392,482	4,603,081	3,691,877	4,354,904
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	189,429	247,893	38,114	186,274
四半期純損益金額(千円)	233,456	210,944	24,878	86,707
1株当たり四半期純損益金 額(円)	5.50	4.97	0.59	2.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,706,809	1 2,670,410
受取手形	2 2,035,091	2 2,191,879
売掛金	2 2,625,967	2 2,990,178
有価証券	300,000	-
商品及び製品	2,055,269	2,168,931
仕掛品	1,524,597	1,289,689
原材料及び貯蔵品	830,892	1,062,172
前払費用	40,617	31,515
短期貸付金	2 1,077,178	2 465,657
未収入金	2 96,044	2 119,855
その他	16,012	6,197
貸倒引当金	5,300	7,798
流動資産合計	13,303,182	12,988,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,314,481	1 3,321,564
減価償却累計額	2,555,424	2,609,380
建物(純額)	759,056	712,184
構築物	736,404	735,804
減価償却累計額	671,826	675,207
構築物(純額)	64,578	60,597
機械及び装置	2,272,742	2,278,092
減価償却累計額	2,118,446	2,142,106
機械及び装置(純額)	154,296	135,986
車両運搬具	337,285	337,285
減価償却累計額	267,304	291,983
車両運搬具(純額)	69,980	45,301
工具、器具及び備品	1,045,747	1,049,582
減価償却累計額	985,114	985,961
工具、器具及び備品(純額)	60,632	63,620
土地	1 1,267,652	1 1,267,652
リース資産	88,677	127,777
減価償却累計額	26,099	43,188
リース資産(純額)	62,578	84,589
有形固定資産合計	2,438,775	2,369,931
無形固定資産		
ソフトウェア	110,163	42,487
電話加入権	7,320	7,320
水道施設利用権	1,192	1,097
リース資産	17,073	35,863
無形固定資産合計	135,749	86,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,057,558	1 2,138,951
関係会社株式	1,717,171	1,251,520

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社出資金	333,083	333,083
従業員に対する長期貸付金	6,805	5,306
関係会社長期貸付金	697,800	623,625
長期前払費用	32,305	31,474
団体生命保険金	672,702	732,959
敷金	40,777	37,578
その他	60,355	49,669
貸倒引当金	13,642	4,323
投資損失引当金	302,522	302,522
投資その他の資産合計	5,302,396	4,897,324
固定資産合計	7,876,921	7,354,024
資産合計	21,180,104	20,342,715
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 1,893,730	2,688,092
買掛金	<sup>2</sup> 723,541	<sup>2</sup> 992,085
短期借入金	<sup>1</sup> 2,415,000	<sup>1</sup> 1,939,725
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 785,898	<sup>1</sup> 374,725
リース債務	20,782	30,504
未払金	108,642	263,956
未払法人税等	32,880	31,849
未払消費税等	99,262	-
未払費用	149,885	206,335
前受金	36,372	43,550
預り金	11,552	9,221
製品保証引当金	37,000	43,000
設備関係支払手形	-	2,131
流動負債合計	6,314,549	6,625,177
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,347,800	<sup>1</sup> 1,123,625
退職給付引当金	486,729	-
リース債務	60,299	87,080
長期未払金	63,610	279,734
繰延税金負債	180,267	200,241
資産除去債務	-	8,514
固定負債合計	2,138,707	1,699,196
負債合計	8,453,257	8,324,373

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金	16,348	16,348
資本剰余金合計	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,223	35,223
価格変動積立金	65,168	65,168
海外市場開拓積立金	6,265	6,265
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	837,074	78,191
利益剰余金合計	2,722,531	1,963,649
自己株式	42,673	43,811
株主資本合計	12,395,622	11,635,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,224	382,739
評価・換算差額等合計	331,224	382,739
純資産合計	12,726,846	12,018,342
負債純資産合計	21,180,104	20,342,715

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,442,703	10,463,731
商品売上高	1,392,307	1,490,575
その他の売上高	366,751	296,435
売上高合計	<u>11,201,762</u> <sub>1</sub>	<u>12,250,742</u> <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,417,845	1,147,380
商品期首たな卸高	1,038,024	907,888
当期製品製造原価	<sub>2, 3</sub> 5,431,595	<sub>3, 2</sub> 7,397,990
当期商品仕入高	<sub>3</sub> 2,560,239	<sub>3</sub> 2,690,892
合計	<u>11,447,704</u>	<u>12,144,151</u>
製品期末たな卸高	1,147,380	1,222,498
商品期末たな卸高	907,888	946,433
他勘定振替高	<sub>4</sub> 473,073	<sub>4</sub> 291,904
売上原価合計	<u>8,919,361</u>	<u>9,683,315</u>
<b>売上総利益</b>	<u>2,282,400</u>	<u>2,567,426</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	184,369	225,554
外注費	4,112	3,137
販売手数料	17,350	23,248
広告宣伝費	30,692	51,583
役員報酬	79,819	85,202
給料及び手当	648,469	637,852
賞与	87,215	163,681
退職給付費用	92,090	29,806
福利厚生費	162,752	166,831
通信費	39,457	38,613
減価償却費	54,610	50,924
不動産賃借料	52,554	50,406
保険料	42,497	37,637
修繕費	14,312	14,685
租税公課	24,582	19,720
旅費及び交通費	134,809	149,681
交際費	16,395	13,820
技術研究費	<sub>5</sub> 549,845	<sub>5</sub> 573,179
補償費	178,117	117,028
その他	361,037	385,985
販売費及び一般管理費合計	<u>2,775,092</u>	<u>2,838,578</u>
<b>営業損失 ( )</b>	<u>492,691</u>	<u>271,151</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 59,148	6 42,056
受取配当金	35,484	7 243,105
保険配当金	8,015	1,770
助成金収入	37,156	4,384
雑収入	7 27,979	8 23,038
<b>営業外収益合計</b>	<b>167,783</b>	<b>314,356</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	108,908	91,117
為替差損	7,286	855
租税公課	-	2,975
金融手数料	57,202	56,853
雑損失	22,025	3,580
<b>営業外費用合計</b>	<b>195,423</b>	<b>155,382</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>520,331</b>	<b>112,177</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	433
貸倒引当金戻入額	-	124
製品保証引当金戻入額	3,000	-
固定資産売却益	8 42,518	-
受取保険金	40,186	-
退職給付制度終了益	-	4,813
<b>特別利益合計</b>	<b>85,704</b>	<b>5,371</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	896	-
固定資産処分損	9 212	9 9,280
保険解約損	6,708	-
関係会社株式評価損	-	465,651
減損損失	224	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
投資損失引当金繰入額	1,895	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,118
<b>特別損失合計</b>	<b>9,938</b>	<b>485,199</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>444,565</b>	<b>592,006</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>20,264</b>	<b>38,465</b>
法人税等調整額	-	1,105
<b>法人税等合計</b>	<b>20,264</b>	<b>39,571</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>464,829</b>	<b>631,577</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,783,486	80.4	5,941,015	83.0
労務費		615,902	10.3	683,020	9.5
経費		551,996	9.3	539,045	7.5
当期総製造費用		5,951,385	100.0	7,163,081	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,004,807		1,524,597	
計		6,956,192		8,687,679	
期末仕掛品たな卸高		1,524,597		1,289,689	
当期製品製造原価		5,431,595		7,397,990	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 外注加工費224,874千円と減価償却費126,219千円が含まれております。	1. 外注加工費221,735千円と減価償却費98,278千円が含まれております。
原価計算の方法 ..... 当社は製品別総合原価計算(一部個別原価計算)を採用しております。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,584,217	6,584,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,584,217	6,584,217
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	16,348	16,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,348	16,348
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,600,565	6,600,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600,565	6,600,565
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	778,799	778,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,799	778,799
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	35,223	35,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,223	35,223
<b>価格変動積立金</b>		
前期末残高	65,168	65,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,168	65,168

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>海外市場開拓積立金</b>		
前期末残高	6,265	6,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,265	6,265
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,500,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500,000	-
当期変動額合計	2,500,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,070,755	837,074
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500,000	-
剰余金の配当	127,340	127,304
当期純損失( )	464,829	631,577
当期変動額合計	1,907,829	758,882
当期末残高	837,074	78,191
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,314,701	2,722,531
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	127,340	127,304
当期純損失( )	464,829	631,577
当期変動額合計	592,170	758,882
当期末残高	2,722,531	1,963,649
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,591	42,673
当期変動額		
自己株式の取得	2,081	1,138
当期変動額合計	2,081	1,138
当期末残高	42,673	43,811
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,989,874	12,395,622
当期変動額		
剰余金の配当	127,340	127,304
当期純損失( )	464,829	631,577
自己株式の取得	2,081	1,138
当期変動額合計	594,252	760,020

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	12,395,622	11,635,602
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,727	331,224
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,497	51,515
<b>当期変動額合計</b>	236,497	51,515
当期末残高	331,224	382,739
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,084,601	12,726,846
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	127,340	127,304
<b>当期純損失（ ）</b>	464,829	631,577
自己株式の取得	2,081	1,138
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	236,497	51,515
<b>当期変動額合計</b>	357,754	708,504
<b>当期末残高</b>	12,726,846	12,018,342

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 輸入商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕入部品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品 同左 商品 同左 原材料 総平均法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  15～50年 構築物                7～50年 機械装置              3～10年 車両運搬具            4～6年 工具・器具・備品    2～15年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当期の売上高に乗じた額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)投資損失引当金                      関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ完全移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。                      本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として4,813千円計上しております。</p> <p>(4)投資損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 為替予約、金利スワップ 対象 外貨建金銭債権債務 借入金支払利息 (3)ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 同左 対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は68,023千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は620千円増加、税引前当期純損失は9,738千円増加しております。</p> <p>(原材料(整備用部品除く)の評価基準及び評価方法の変更)                      当社は、原材料(整備用部品除く)の評価基準及び評価方法に最終仕入原価法を採用しておりましたが、在庫管理システムの改善を機に、仕入価格の変動を反映し、より適切なたな卸資産の評価額の算定及びより適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より総平均法による原価法を採用しております。                      これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当事業年度は、4,588千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。		1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。	
(担保提供資産)		(担保提供資産)	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金	300,000	現金及び預金	300,000
投資有価証券	978,696	投資有価証券	943,981
	短期借入金	短期借入金	539,725
	1,098,476	短期借入金	124,725
	一年内返済予定長期借入金	一年内返済予定長期借入金	150,000
	352,421	長期借入金	823,625
	長期借入金	建物	11,929
	1,047,800	土地	139,690
建物	12,147	短期借入金	475,275
土地	139,690	一年内返済予定長期借入金	124,725
	短期借入金	長期借入金	200,000
	266,523	合計	1,395,601
	一年内返済予定長期借入金	合計	2,438,075
	333,476		
	長期借入金		
	200,000		
合計	1,430,534		
	合計		
	3,548,698		
上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)12,147千円について財団抵当を設定しております。		上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)11,929千円について財団抵当を設定しております。	
2. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	29,374千円	受取手形	22,154千円
売掛金	632,230 "	売掛金	1,093,813 "
短期貸付金	1,074,408 "	短期貸付金	462,710 "
未収入金	77,847 "	未収入金	57,759 "
支払手形	7,245 "	買掛金	524,760 "
買掛金	315,220 "		
(注) 偶発債務		(注) 偶発債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。		下記会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。	
東京フジ株式会社	267,988千円	東京フジ株式会社	240,324千円
SAKAI AMERICA, INC.	1,223,338千円( )	SAKAI AMERICA, INC.	1,039,375千円( )
( 13,148千米ドル)		( 12,500千米ドル)	
P.T.SAKAI INDONESIA	294,419千円	P.T.SAKAI INDONESIA	340,000千円
( 3,164千米ドル他)		酒井工程機械(上海)有限公司	679,242千円
酒井工程機械(上海)有限公司	944,643千円	( 15,000千円他 )	
( 15,000千円他 )		貸付債権譲渡に伴う遡及義務	1,039,375千円
貸付債権譲渡に伴う遡及義務	1,163,000千円	( 12,500千米ドル)	
( 12,500千米ドル)			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する売上高812,823千円が含まれております。	1. 関係会社に対する売上高1,563,839千円が含まれております。
2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価58,902千円が含まれております。	2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価35,822千円が含まれております。
3. 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高2,417,254千円が含まれております。	3. 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高2,718,447千円が含まれております。
4. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。	4. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。
5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は549,845千円です。	5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は573,179千円です。
6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりです。	6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりです。
SAKAI AMERICA, INC. 34,266千円	SAKAI AMERICA, INC. 26,343千円
東京フジ株式会社 1,017千円	東京フジ株式会社 1,008千円
P.T.SAKAI INDONESIA 7,823千円	P.T.SAKAI INDONESIA 3,432千円
7. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりです。	7. 受取配当金のうち関係会社からのものは次のとおりです。
株式会社コモド 2,971千円	P.T.SAKAI INDONESIA 205,337千円
酒井機工株式会社 1,142千円	
8. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。	8. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりです。
車輜運搬具 248千円	株式会社コモド 2,971千円
土地 42,269千円	酒井機工株式会社 1,142千円
9. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。	9. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 5千円	建物 207千円
機械装置 59千円	工具・器具・備品 423千円
工具・器具・備品 147千円	ソフトウェア 8,649千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	169	14	-	183
合計	169	14	-	183

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	183	8	-	191
合計	183	8	-	191

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">88,354</td> <td style="text-align: center;">62,006</td> <td style="text-align: center;">26,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">88,354</td> <td style="text-align: center;">62,006</td> <td style="text-align: center;">26,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,483千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	88,354	62,006	26,347	合計	88,354	62,006	26,347	1年内	13,283千円	1年超	13,063千円	合計	26,347千円	支払リース料	19,483千円	減価償却費相当額	19,483千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">88,354</td> <td style="text-align: center;">75,290</td> <td style="text-align: center;">13,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">88,354</td> <td style="text-align: center;">75,290</td> <td style="text-align: center;">13,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,398千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	88,354	75,290	13,063	合計	88,354	75,290	13,063	1年内	13,283千円	1年超	4,114千円	合計	17,398千円	支払リース料	13,283千円	減価償却費相当額	13,283千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具・器具・備品	88,354	62,006	26,347																																										
合計	88,354	62,006	26,347																																										
1年内	13,283千円																																												
1年超	13,063千円																																												
合計	26,347千円																																												
支払リース料	19,483千円																																												
減価償却費相当額	19,483千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具・器具・備品	88,354	75,290	13,063																																										
合計	88,354	75,290	13,063																																										
1年内	13,283千円																																												
1年超	4,114千円																																												
合計	17,398千円																																												
支払リース料	13,283千円																																												
減価償却費相当額	13,283千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,717,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,251,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,991</p> <p>未払賞与否認 40,948</p> <p>繰越欠損金 493,999</p> <p>たな卸資産評価損否認 128,457</p> <p>退職給付引当金否認 196,152</p> <p>投資有価証券評価損否認 50,305</p> <p>関係会社株式評価損否認 798,950</p> <p>関係会社投資損失引当金繰入額否認 121,916</p> <p>その他 83,053</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,920,775</p> <p>評価性引当額 1,920,775</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 23,658</p> <p>その他有価証券評価差額金 156,608</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 180,267</p> <p>繰延税金負債の純額 180,267</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,008</p> <p>未払賞与否認 67,463</p> <p>繰越欠損金 629,143</p> <p>たな卸資産評価損否認 131,624</p> <p>(長期)未払金 143,145</p> <p>投資有価証券評価損否認 50,305</p> <p>関係会社株式評価損否認 986,608</p> <p>関係会社投資損失引当金繰入額否認 121,916</p> <p>その他 90,032</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,223,247</p> <p>評価性引当額 2,223,247</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 23,658</p> <p>その他有価証券評価差額金 175,477</p> <p>資産除去債務 1,105</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 200,241</p> <p>繰延税金負債の純額 200,241</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>控除所得税額 0.4%</p> <p>住民税均等割 4.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%</p> <p>評価性引当額 39.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>控除所得税額 2.4%</p> <p>住民税均等割 3.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.8%</p> <p>評価性引当額 51.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から19年と見積り、割引率は0.654%から2.076%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,424千円
時の経過による調整額	90千円
期末残高	8,514千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 299.90円	1株当たり純資産額 283.26円
1株当たり当期純損失 10.95円	1株当たり当期純損失 14.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	464,829	631,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	464,829	631,577
期中平均株式数(株)	42,443,376	42,432,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)小松製作所	150,000	423,750
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	277,643
		ニチレキ(株)	486,000	199,746
		東プレ(株)	159,000	105,894
		油研工業(株)	490,000	85,260
		阪和興業(株)	220,000	80,960
		ナラサキ産業(株)	498,750	75,810
		日工(株)	160,000	57,440
		三共リース(株)	10,000	55,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	367,190	50,672
		東京海上ホールディングス(株)	20,000	44,480
		(株)カナモト	70,000	44,310
		前田道路(株)	43,037	36,710
		西尾レントオール(株)	45,100	35,809
				その他27銘柄
		計	3,957,436	1,733,029

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱商事(株) マルチコーラブル・CMSフローター債	100,000	100,000
		三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付社債	300,000	305,922
		計	400,000	405,922



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,314,481	8,866	1,782	3,321,564	2,609,380	55,652	712,184
構築物	736,404	-	600	735,804	675,207	3,860	60,597
機械及び装置	2,272,742	5,468	117	2,278,092	2,142,106	23,777	135,986
車両運搬具	337,285	-	-	337,285	291,983	24,679	45,301
工具、器具及び備品	1,045,747	14,506	10,671	1,049,582	985,961	11,095	63,620
土地	1,267,652	-	-	1,267,652	-	-	1,267,652
リース資産	88,677	39,099	-	127,777	43,188	17,088	84,589
有形固定資産計	9,062,991	67,940	13,171	9,117,760	6,747,828	136,153	2,369,931
無形固定資産							
ソフトウェア	308,806	-	23,072	285,734	243,247	58,061	42,487
電話加入権	7,320	-	-	7,320	-	-	7,320
水道施設利用権	1,430	-	-	1,430	333	95	1,097
リース資産	26,408	25,718	-	52,127	16,264	6,928	35,863
無形固定資産計	343,966	25,718	23,072	346,613	259,844	65,085	86,768
長期前払費用	42,801	334	-	43,135	10,495	1,166	32,640

(注) 長期前払費用のうち、1,166千円は、期末において流動資産の前払費用へ振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,942	8,863	9,194	6,489	12,121
投資損失引当金	302,522	-	-	-	302,522
製品保証引当金	37,000	43,000	37,000	-	43,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額5,932千円及び債権回収等に伴う取崩額557千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,229
預金	
当座預金	706,291
普通預金	207,779
通知預金	590,000
定期預金	1,145,110
小計	2,649,180
合計	2,670,410

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	512,369
日本カーソリューションズ(株)	235,599
新日本建販(株)	135,611
東京センチュリーリース(株)	110,439
(株)リョーキ	95,111
その他	1,102,749
合計	2,191,879

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	614,399
5月	378,839
6月	515,575
7月	287,898
8月	394,254
9月	731
10月以降	180
合計	2,191,879

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西尾レントオール㈱	702,628
SAKAI AMERICA, INC.	482,225
酒井工程机械(上海)有限公司	207,197
酒井機工㈱	178,319
P.T. SAKAI INDONESIA	95,800
その他	1,324,006
合計	2,990,178

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,625,967	12,650,665	12,286,454	2,990,178	80.4	81.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
産業機械	58,921
仕入部品	887,511
小計	946,433
製品	
建設機械(ロードローラ・その他)	1,222,498
合計	2,168,931

仕掛品

品名	金額(千円)
半製品	843,605
加工部品	446,083
合計	1,289,689

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	75,199
補助材料	18,049
購入部品	747,593
外注部品	221,329
合計	1,062,172

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
酒井機工(株)	0
SAKAI AMERICA, INC.	339,065
(株)コモド	50,000
P.T.SAKAI INDONESIA	599,093
東京フジ(株)	74,160
サカイエンジニアリング(株)	10,000
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	179,201
合計	1,251,520

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ザウアーダンフォース・ダイキン(株)	321,730
東京いすゞ自動車(株)	191,776
(株)クボタ	121,214
阪和興業(株)	110,822
ケナメタルジャパン(株)	108,369
その他	1,834,178
合計	2,688,092

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	657,077
5月	634,340
6月	533,715
7月	467,018
8月	240,792
9月	90,917
10月以降	64,230
合計	2,688,092

設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
倉沢建設(株)	2,131
合計	2,131

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 5月	2,131
合計	2,131

買掛金

相手先	金額(千円)
東京フジ(株)	321,828
P.T.SAKAI INDONESIA	178,941
東京いすゞ自動車(株)	61,877
ザウアーダンフォス・ダイキン(株)	39,868
酒井工程機械(上海)有限公司	21,641
その他	367,928
合計	992,085

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	最終返済期日
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000	運転資金 (注)1	平成23年8月10日
"	215,000	"	平成23年6月9日
"	300,000	"	平成23年6月30日
(株)みずほコーポレート銀行	124,725	"	平成23年11月14日
(株)りそな銀行	500,000	運転資金 (注)2	平成23年6月30日
(株)三井住友銀行	100,000	"	平成23年5月31日
(株)東京都民銀行	100,000	"	平成23年7月29日
(株)東日本銀行	100,000	"	平成23年6月30日
合計	1,939,725	-	-

(注)1.担保有  
 2.担保無

長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	最終返済期日
(株)みずほコーポレート銀行	400,000	運転資金 (注)1	平成24年9月30日
"	623,625	"	平成24年9月30日
明治安田生命相互会社	100,000	運転資金 (注)2	平成24年8月31日
合計	1,123,625	-	-

(注)1.担保有  
 2.担保無

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sakainet.co.jp/">http://www.sakainet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、酒井重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、酒井重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、酒井重工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、酒井重工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。